

2024 年 5 月 17 日

通貨ニュース

南アフリカ:総選挙では与党 ANC の議席

過半数割れの公算

選挙後の連立交渉が最大の焦点に

南アフリカでは、5 月 29 日に総選挙が実施される。今回の総選挙は、これまで別の年に行われてきた国民議会（下院 400 議席）選挙および州議会選挙（上院 90 議席が間接的に選任される）が同時に行われる。2 週間後の投開票を控え、総選挙の注目ポイント、市場へのインプリケーションをまとめている。

(1) 与党・アフリカ民族会議(ANC)の得票率

これまで南アフリカでは、1994 年のアパルトヘイト廃止・民主化選挙以降、アフリカ民族会議（ANC、中道左派）が政権を独占的に握り続けてきた。しかし、汚職スキャンダル、頻発する停電、失業率の急上昇、暴力犯罪の増加など、数々の問題が有権者を失望させ、ANC は 2004 年の総選挙をピークに、議席数を減らし続けてきた（図表 1）。2018 年には汚職問題でジェイコブ・ズマ大統領（当時）が辞任し、故ネルソン・マンデラ氏が自らの後継者に嘱望したとされるシリル・ラマポーザ氏が大統領を務めているが、汚職の撲滅や経済の発展で目立った成果を出せていない。こうした状況下、来る総選挙において、ANC は初めて議席過半数を割り込む見込みである（図表 2）。

(2) 選挙後に ANC がどの政党と連立を組むか？

上述の通り ANC は議席過半数を割り込む見通しであり、政権を維持するためにはいずれかの政党と連立を組む必要が出てくる可能性が高い。今回はこの「選挙後の連立交渉」が最大の焦点になると見られる。注意を要する政党は 2 つある。一つは経済的自由の闘士（EFF）であり、ANC 青年同盟の本議長だったジュリアス・マレマ氏を党首とする極左政党である。もう一つは国民の槍（MK）であり、汚職問題で 2018 年に大統領を辞任し、その後 ANC を離党したジェイコブ・ズマ氏が設立した政党である。

両党が主張する政策には、白人所有の農地を無償で政府が収用し、黒人小作農に分配する「土地収用」が含まれる。実際に導入された場合、金融市場は、同様の政策を 2000 年に行ったジンバブエのケースを想起すると見られる。ジンバブエは、土地改革実施後、食糧難、ハイパーインフレ、通貨の暴落、資本逃避等を招いた。この他にも、両党は、銀行、鉱山、通信会社の国有化、経済の脱炭素化に向けた取り組みの逆転を主張している。

一方、ANC はこういった極端な政策を掲げるポピュリストとの連立は避け、より穏健な政党と連立を組むという見方もある。こういったシナリオで筆頭に挙げられるのは、リベラル・中道寄りの最大野党、民主同盟（DA）である。かつては白人政党のイメージが強かったが、非白人にも支持を拡げつつある。2015 年 5 月

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

～2019 年 10 月には、黒人政治家のミュシ・マイマネ氏が党首を務めた。

また、インカタ自由党 (IFP) との連立を予想する向きもある。IFP は南アの最大部族ズールーを基盤とする政党であり、インカタはズールー語で「民族文化復興」の意味を持つ。IFP は 1994 年のアパルトヘイト体制終結後初の総選挙では得票率 10.54%、400 議席中 43 議席を獲得して第三党となり、ANC、国民党と共に故マンデラ氏の国民連立政権に加わった。ただ、世論調査における IFP の支持率は 3～4% 程度であり、IFP との連立は、AKP が議席過半数に僅差で届かなかった場合のみに限定されそう。

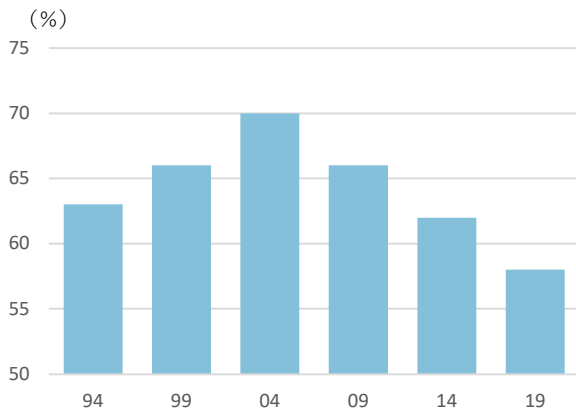
(3) 大統領の選任

南アフリカの大統領は、国民による直接選挙ではなく、下院議員の中から過半数の支持で選出される。1994 年の民主化後は、圧倒的な政権与党だった ANC の党首が大統領を務めている。今回の総選挙後も、ANC が議席第一党の座は維持すると見られることから、現職のラマポーザ大統領が続投すると見られるが (南アの大統領は 2 期まで)、ANC が連立交渉に難航した場合、大統領の選任に混乱が生じる可能性がある。

マーケットへの影響

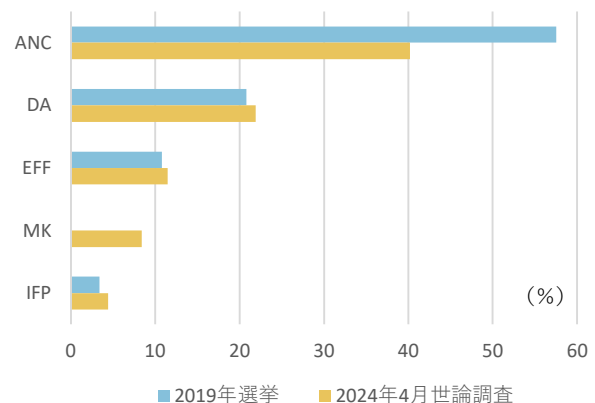
ANC は第一党の座は維持する公算であり、どの党と連立を組むかが市場でも焦点となっている。中道寄りの DA がベストシナリオと見られる一方で、急進左派の EFF や、ズマ元大統領が設立した MK との連立となれば、市場は拒否反応を示し、ZAR も急落する恐れがある。

図表 1: 与党 ANC の得票率



出所: 南アフリカ選挙管理委員会、みずほ銀行

図表 2: 下院議会選挙世論調査 (Ipsos 実施)



出所: Ipsos、みずほ銀行 ※政党ごとの支持率

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。